

本書は樋口美雄慶応大学教授の退職（3月末予定）記念論文集。慶応大学が開発した「パネルデータ」にもとづく共同研究の集大成である。綿密な計量分析とともに明確な政策的含意と結びついている点特徴で、日本のパネルデータ実証分析の威力と、働き方改革について政策分析の重要性を示す書として大きな意義がある。

第1に、非正規社員が正規社員に転換するには、マニュアル業務よりも抽象業務の方が有利であること、転職よりも同職種で内部登用の場合ほど可能性が高いとの結果が得られた。これは非正規社員の契約期間の制限で正規化を促すという雇用規制の論理への明確な反証となる。

第2に、女性の育児休業期間の1年半への延長効果について、10カ月強の休業者の増加という効果

阿部正浩、山本勲編

多様化する日本人の働き方

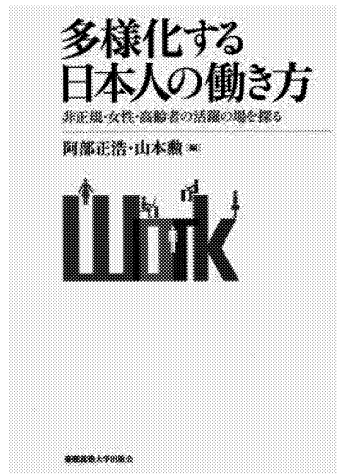
個人追跡データで政策分析

が見られた半面、事業所内保育所が利用できる場合には逆に短縮化傾向もあるなどの結果が出た。結婚・出産後の継続就業率については結婚退職者が減少する半面、出産退職者は増えるなど厳しい現実もある。

第3に、中高齢者の就業意欲について「可能な限り長く働きたい」希望者比率は、正社員や同一企業

で20年以上勤続者では小さいが、専門性が高く健康状態が良いほど、また家計資産の制約が強いほどプラス要因となる。また、定年退職の健康への影響について、男性ではメンタルヘルス改善効果が見られた。これは「健康維持のために働き続ける」という一般常識を否定するものとして興味深い。

以上の雇用見込みと大幅に短縮した2010年改正の効果について、労働者には短期間に就業と失業を繰り返すモラルハザード効果は見られない。他方で企業側に雇い止めを引き起こす可能性が指摘され、米国のように保険料を雇い止め率に連動させるメリット制の提言もある。



（慶応義塾大学出版会・4200円）
▼阿部氏は中央大教授。山本氏は慶応大教授。ほかから樋口美雄・慶応大教授11人が分担執筆した。

「忙しさを考慮した貧困測定」もユニークな研究だ。長時間労働で家庭生活に割く時間が足りなくなる「所得の貧困」と「時間の貧困」という2次元の貧困線を描く。一人親世帯や、子供をもつ夫婦で女性の正社員などが典型で保育制度の弾力化の議論と関連する。

《評》昭和女子大学特命教授
八代 尚宏